

平成 23 年 12 月 8 日
社団法人中部経済連合会

「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」結果について

中部経済連合会は、経済政策委員会（委員長：木下光男 トヨタ自動車相談役）において進めている提言活動の一環として、会員に対して「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」を実施したところであります。

このたび、その結果がまとまりましたので、公表いたします。

なお、この結果を踏まえた提言の取りまとめは、来年 2 月を予定しています。

1. アンケートのタイトル、目的、主な質問事項等

(1) タイトル

「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」

(2) 目的

東日本大震災で課題となった①サプライチェーンの寸断、②電力供給力の激減、③日本ブランドの毀損の 3 点について企業の受けた影響や講じた対応策等の実態を把握し、併せ④今後の企業行動などについて調査する

(3) 主な質問事項

①サプライチェーンの寸断	影響の有無、復旧までの日数、原因や反省点、講じた対応策、今後の対応策、国への期待など
②電力供給力の激減	影響の有無、講じた対応策、原因や反省点、エネルギー政策のあり方、エネルギー政策で重視することなど
③日本ブランドの毀損	毀損の実感の有無、実感の契機、毀損を実感する日本ブランド、毀損を実感する国や地域、毀損の要因、国への期待など
④今後の企業行動	日本経済の課題、円高への取り組み方、各社の課題、国への期待など

2. 調査期間および対象

(1) 期間 平成 23 年 10 月上旬～11 月上旬

(2) 対象 会員企業 669 社、回答数 230 社（回収率 34%）

3. 結果

(1) サプライチェーンの寸断について

- ・ 回答企業の64%が「影響を受けた」を選択
- ・ サプライチェーンの復旧までの日数は、産業別で大差はないが、企業規模でばらつき。企業規模が大きいほど長期化の傾向が見られる
- ・ 原因や反省点は、製造業では「代替の効かない部品等の使用」(41%)が目立つ
- ・ 今後の対応策は、製造業では「海外を含めた仕入れ先の分散化」(35%)が最多。国内生産へのマイナス影響が示唆される

(2) 電力供給力の激減について

- ・ 回答企業の79%が「何らかの対策を講じた」を選択。講じた対策により「コストが生じた」企業は36%、「事業への支障があった」企業は11%。対策が企業の負担になっていたことがうかがえる
- ・ 当面の政策課題は、「原発の安全性を確認した上での運転再開」(54%)が最多
- ・ 中長期の政策課題は、「新エネルギー(シェールガス等)の開発・利用」(60%)が「自然エネルギーの導入加速」(46%)を上回った
- ・ エネルギー政策で重視することは、「経済性」(77%)、「安全性」(77%)、「安定性」(71%)が上位を占めた。バランスのとれた議論が期待されている

(3) 日本ブランドの毀損について

- ・ 回答企業の41%が「毀損を実感する」を選択。製造業、非製造業で多く、建設業で少ない
- ・ 毀損を実感する契機は、「放射能汚染検査を求められた」(製造業で32%)、「外国人観光客減少」(非製造業で25%)に集中
- ・ 毀損した日本ブランドは、「製品の安全性」(製造業で38%)、「国土の安全」(非製造業で24%)のほぼ2点
- ・ 毀損を実感する国や地域は、業種を問わず「中国」との回答が最多(建設業9%、製造業22%、非製造業30%)
- ・ ブランド回復のための国への期待は、「原発事故の早期収束」(79%)、「海外に対する適確な情報発信」(70%)、「被災地の早期復興」(52%)が上位を占めた

(4) 今後の企業行動について

- ・ 日本経済が抱える課題は、「円高」が最多(69%)。企業にとって喫緊の課題
- ・ 円高との向き合い方は、「限界にきている。国内雇用を犠牲にしても生産拠点等を海外へ移転せざるを得ない」(製造業26%、全体13%)とする回答が多い一方、「発想を切り替えてチャンスにするしかない」(製造業31%、全体28%)、「まだ頑張る余地はある。やれることは何でもやるつもり」(製造業31%、全体17%)とするたくましい回答も多い。
- ・ 企業の課題は、「グローバル化、海外展開」、「コストダウン、経営効率化」、「人材育成」など
- ・ 国への期待は、「円高是正」、「震災復興対策」、「原発事故早期収束」などが上位

以上